

世界の地殻変動と「超国家」時代

2015年5月28日 中西 香

1. ローレンス・サマーズ氏の嘆き

2008年の欧米金融危機以降の現代世界はどんな世界であろうか？「L字型長期停滞時代（グローバル化が理由の長期デフレ）になり、8年間は債務調整が続きGDPは20%減少する。」と金融危機直後に予想したのは水野和夫氏であった。この予想は大まかに観て当たっていた。実際にはアメリカは2014年までの約6年間、GDPの25%に当たる約400兆円の財政支出をして巨大企業支援を中心とする事態の收拾にあたった。結果としてGDPはさほど減らなかったが、その分財政は悪化した。日欧も概ね同様である。先進国はG7だけではがちが明かず、2009年、BRICSの5か国と韓国・インドネシア・オーストラリア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合を加えたG20で收拾策を巡る会議を行った。そして、もっと公的資金（5兆ドル）を使って成長（目標4%）を促すことを決めた。その後毎年のように会議や対策は打たれたが、いくらお金を投入してもいまだに世界経済は立ち上がったと言える状態ではない。こうした状況の中で、アメリカの財務長官であったローレンス・サマーズ氏は2013年11月のIMFセミナーで「いくらゼロ金利を続け、失われた設備投資需要を補っても慢性的な需要の弱さは一方向に回復しない。長期停滞経済そのものだ。」と嘆いた。このように21世紀前半のキーワードは長期停滞経済の実態そのものにある。成長していると宣伝されるアメリカでも2006年以降生産年齢人口は減少に転じており、失業率は確かに下がったがグローバル化とIT化で先進国の仕事は奪われパートタイマーなどの低賃金職種にシフトしている。これでは力強い個人消費が戻らないのは当然と言えよう（2014年11月18日エコノミスト）。主要先進国は今やGDPの約1.2倍の借金をつぎ込んでも経済成長効果の凋落が著しいのだ。そのもどかしさは著者が作った数十年間をカバーする図1でも証明されている。

図1 先進国の経済成長率VS公的債務増加率（どちらも対GDP比率）

出典：国連「世界統計年鑑」、総務省「世界の統計」、2012年1月24日「エコノミスト」

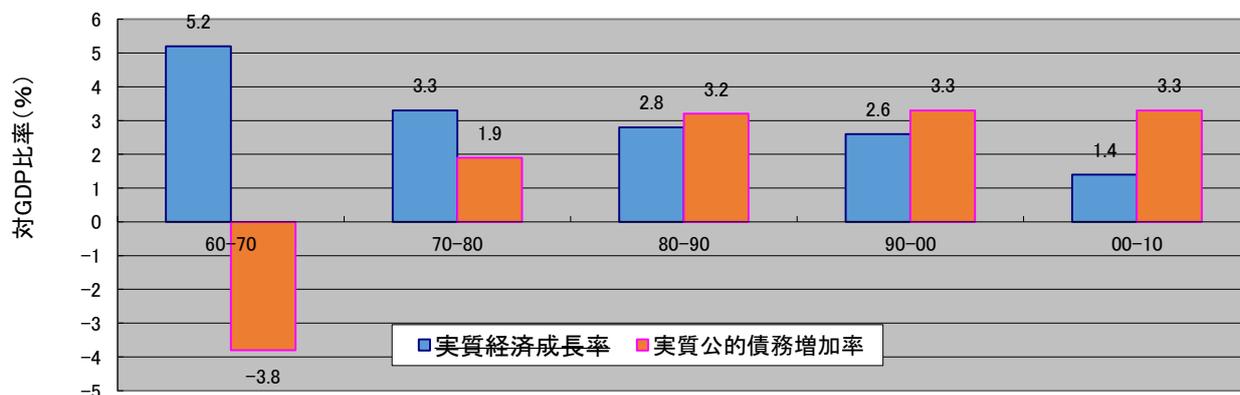


表1 先進主要国（G7＋豪州・韓国）の公的債務合計

1990年：9兆ドル（対GDP52%）

2000年：18兆ドル（対GDP72%）

2010年：38兆ドル（対GDP100%）

2013年：45兆ドル（対GDP119%）

（データソース：2012年1月24日「エコノミスト」（IMF情報）他）

2. 過渡期から縮小に向かう世界

中国にしてもGDPは2010年に日本を追い越し、4年後の2014年には日本の2倍を超えた。確かにこの不況期にも高い成長をしたのだが、後になって明らかになっているのは、景気浮揚策として闇金融（シャドウバンキング）を通じて40兆円もの資金が不動産投機に投入され、今やそのバブルが崩壊期に差し掛かっているということだ。まさにめっきははがれつつある。このように世界は刻々と地殻変動と混乱を繰り返しながら限界と縮小に向かっている。特に先進国がこれに相当する。著者はこれに関連して現代世界が20世紀の拡大・成長社会から21世紀前半の混乱・縮小期（過渡期）に移り、その後21世紀後半の縮小社会に向かうと長期予測している。そうした観点で改めて表2をご覧くださいいただければ幸いです。

表2 縮小に向かう世界（出典：中西香「衰退する現代社会の危機」）

どうい社会？	拡大・成長する社会	縮小化時代(過渡期)	縮小社会
時期	1700～1990年	21世紀前期	21世紀後期
生産手段	大工場集中・私的独占	独占化と無政府状態	小規模、分散化
生産組織	株式会社	恐慌で疲弊	協同組合
商品	大規模・世界市場経済	市場縮小化	自給自足・小市場
社会関係・政治	階層分裂 支配、覇権・戦争 世界規模の貧富の差 常に必要	更なる階層分裂 社会国家財政破綻 デフレで先進国生活 破綻・長期停滞	協調型直接民主主義 世界政府 貧富差の少ない社会 必要としない
経済成長	工場発展・金儲け	一層顕著になる	人類の生存維持・
科学・工業の目的	金儲け・立身出世	同上	共存型社会(小規模コミュニティ)
教育の目的	利己・個人の繁栄	同上	みんなの幸福
社会の目的			
資源エネルギー	工業化と巨大浪費	枯渇・独占化	資源循環リサイクル
労働	商品化	解雇・賃金カット横行	自家労働・社会維持のための労働
生活基盤	水道	汚濁、水不足	水道・井戸・雨水
水	巨大発電	資源枯渇・原発リスク	太陽光など自家発電
電力・ガス	商品経済に依存	食の安全リスク	自家生産・フリーマーケット
食料・日用品	CO ₂ 充満	温暖化・生物絶滅の危機	緑化・自然空調
空気	大量廃棄	廃棄物の害	リサイクル・飼料化
ごみ	都会中心・長時間労働	悪化	農村中心・通勤なし
生活拠点	統合・集中化	都会のヒートアイランド化	分散・自立型社会
リスク対応		巨大災害化	
人類の生存危機	核・原発・公害・ CO ₂ ・健康被害	悪化	自然回復・健康家族
医療	対症療法	悪化 金持本位・医療崩壊	共存型社会 医療・教育・福祉無料化
人類の運命	差別・強欲・物質的幸せ	悪化 2050年極限人口90億人	永続

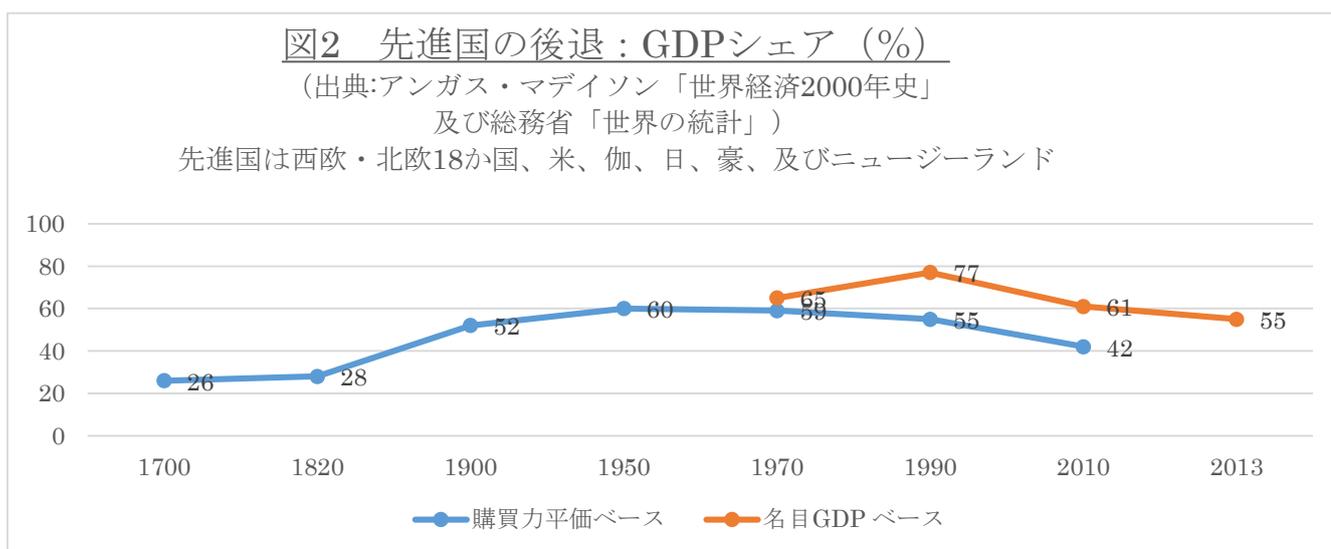
まさに凋落においても、時代の最先端をゆくのが先進国であり、この中でドイツのごとく縮小社会に一步足を踏み入れようとする国も出てきている訳だ。

本稿では、まずは途上国の台頭に伴い凋落してゆく先進国の現状をつぶさに観察していくことから始める。

3. 先進国 GDP の相対的後退

GDP で見た先進国の世界シェアの変化を図 2 で見てみよう。名目 GDP では 1990 年の 77% がピークで圧倒的な優位を誇った。しかし、それ以降急速に低下し、2015 年は 50% を切っているようである。なお、購買力平価 GDP (物価水準を是正して実力ベースで評価した GDP) で見ると 2010 年には先進国シェアはすでに 42% と落ち込んでいる事をご承知の通りである。

これら先進国後退の背景には経済的実力に加え 21 世紀以来の先進国通貨低落が一つの要因になっている。いずれにしても驚くべき低下状況である。



4. 先進国工業力の後退

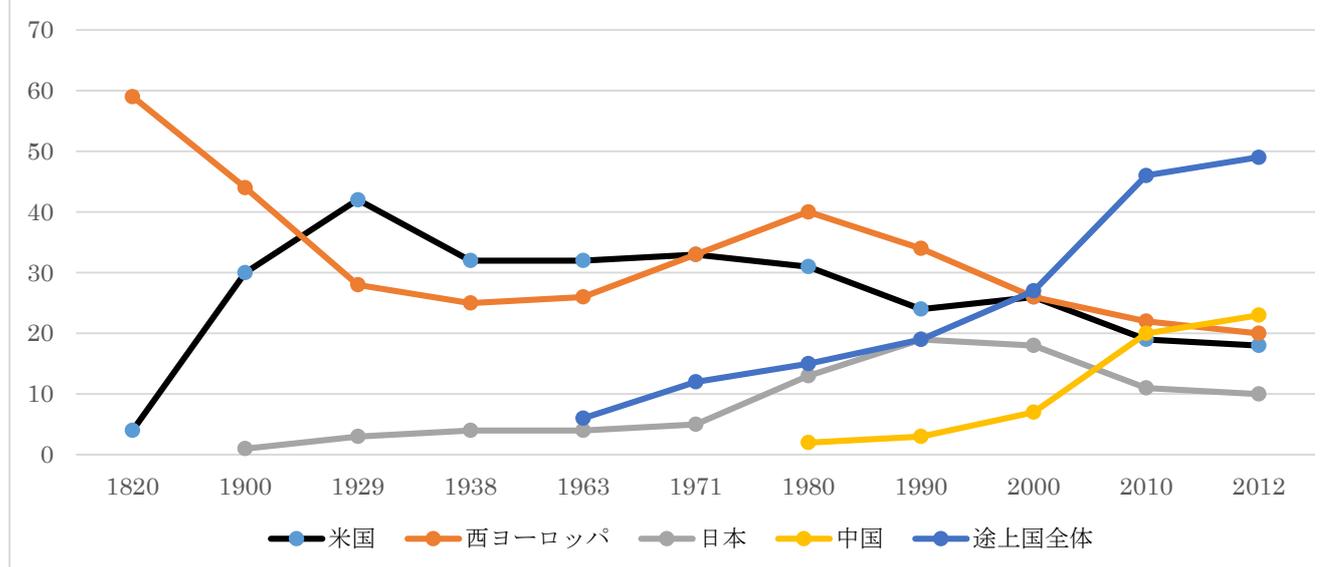
先進国 GDP 後退の背景には工業力の相対的後退がある。図 3 の如く、先進国優位は、本年、途上国優位に転化する見込みである。

これはいうまでもなく米・日・欧などの先進国超国家企業が中国・東欧などへの巨大な直接投資を進め、膨大な投資利益を稼ぎ出した事によっている。したがって先進国の後退とは必ずしも言えないが、先進国庶民の仕事がどんどん奪われた結果でもある。また超国家企業が「21 世紀最大の勝利者」と呼ばれる事態がますます進行していることも事実である。

図3 先進国の後退：工業力シェア (%)

出典

1820～1971:工業生産高シェア：Rostow(1978)。西欧は英独仏伊
1980～2012:工業付加価値額シェア：矢野恒太記念会「世界国政図会」を参考に著
者まとめ



5. 貿易・投資における先進国の後退

輸出額は2014年には途上国優位に転換した模様である。さらに投資先としての魅力が薄まった先進国向けの直接投資は年々細っている。詳細は図4の通りである。

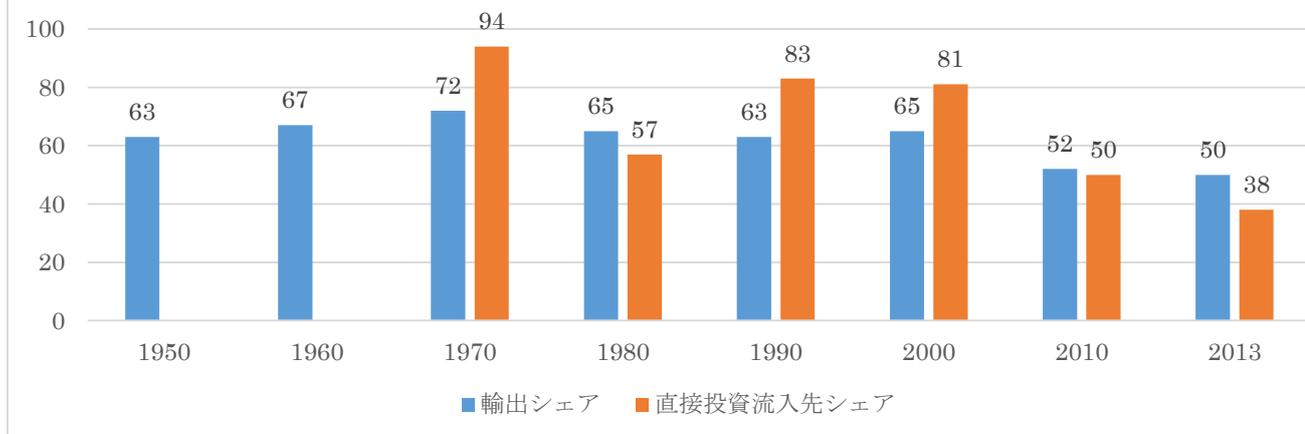
これは、先進国は今や賃金コストが高く、投資回収率も途上国より低下して事情にも起因している。

現時点では中国が世界一の工業利益を上げているがまだその技術の多くは模倣レベルに留まっている。ただし、アメリカもヨーロッパの模倣時代の1900年頃世界の経済的覇権を握った事はよく知られている。当時のアメリカと現在の中国はよく似ているともいえる。

また直接投資を推進する超国家企業群にも変化が表れている。2013年度FORBES2000(世界の巨大企業2000社ランキング)トップ10社中の5社が、ICBC、CHINA CONSTRUCTION BANK、AGRICULTURAL BANK OF CHINA、BANK OF CHINA、PETROCHINAの中国5社となっていることが特徴である。もちろんSTOCK(金融資産などの蓄積)では先進国企業がなお圧倒的だが、FLOW(売上・利潤)の世界が急速に変わりつつあることも事実である。

図4 先進国の後退:輸出及び直接投資流入先 (%)

出典:アンガスマデイソン、経済企画庁「世界経済白書1981年版」、
UNCTAD[World Investment Report2014]

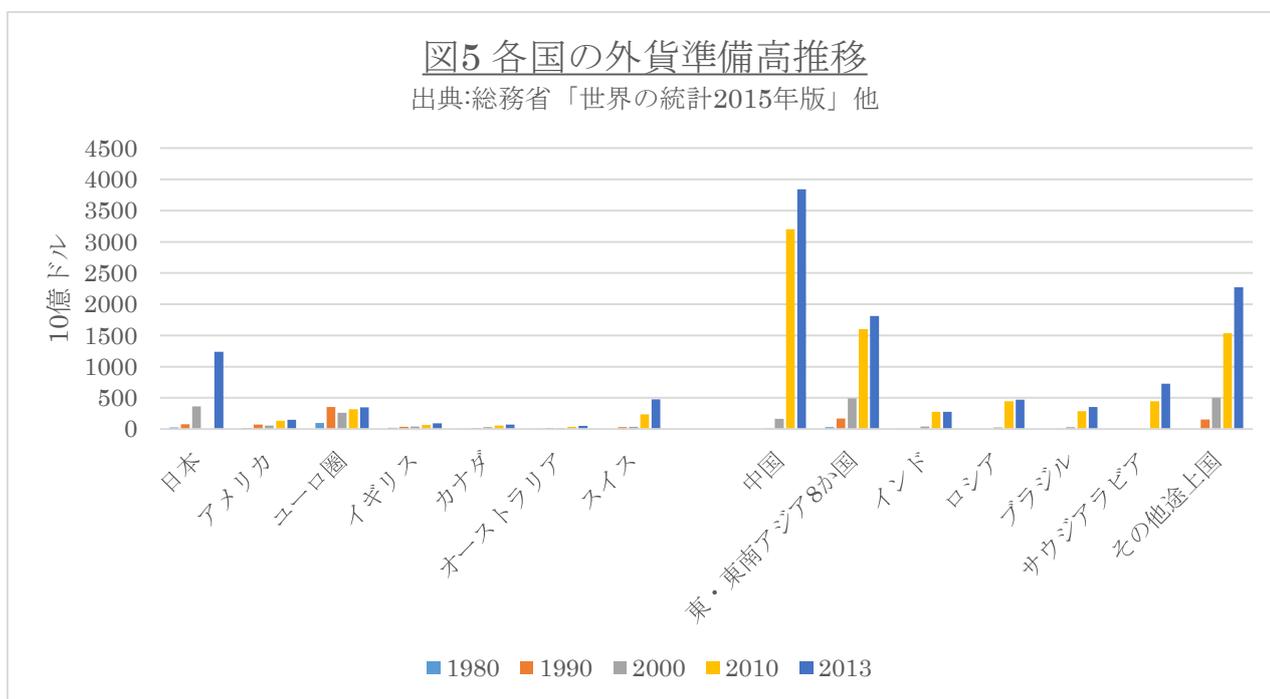


6. 外貨準備高における先進国の後退

図5の通り、世界の外貨準備高の8割は途上国が占め、21世紀に入って台頭が著しい。中でも中国の外貨準備高は世界の3分の1である。

図5 各国の外貨準備高推移

出典:総務省「世界の統計2015年版」他



7. 金融投機によってもたらされた危機的世界

金融危機は2008年で終わったわけでは決してなく、その危機は国家財政危機というより深刻な危機を招き入れている。

マスコミを今も騒がしているのはギリシャ危機である。ギリシャ国債の破綻、即ち支払い不

能額は円貨にして 30 兆円程度で、その半分はヨーロッパ中央銀行（ECB）が資金援助し、あとの半分はギリシャ国民が支払うことで事は処理されつつあったが、ギリシャ内の緊縮反対派が議会の多数を占め EU に譲歩を迫り、事態はいまだにこじれている。しかし本当の支払い不能額は 10 倍の 300 兆円とも言われている。ギリシャ国債を対象とした CDS といういわば投資保険（正確には投機保険といったほうが当を得ている）がそれであり、国債は破綻したのにこの保険金は支払不能に陥っているから大変なのである。保険会社に当たる欧米の巨大金融機関は公的支援なしにはそんな巨額はとて払えない。何しろ 300 兆円といえば日本の GDP の 5 分の 3 に当たる巨額である。投資家は納得しないで今日までずるずる事態を引きずっている訳だ。

一方、アメリカにおいてはサブプライムローンを担保にした証券の破たんと同じことが起こったがアメリカ政府が不良債権のすべてをアメリカ国債と交換するという超ウルトラ策を直ちに駆使して投資家と保険会社の双方を救済したことによって事態は收拾された。（これを量的緩和措置と言ったりする。本稿冒頭で述べた通り約 400 兆円使われた。）

アメリカと同じ措置を講ずるなら、ECB は投資家を救済すべきであるが、この投資家のかなりがハゲタカ・ファンドといわれる欧米のヘッジファンドであり、ヘッジファンドに投資するのは欧米巨大金融機関と大金持ちである。一方、保険会社の役割を演じているのも欧米巨大金融機関で、同じ穴の貉といったところである。ECB はすぐには双方を救わず、投資保険で一儲けを狙うヘッジファンドに対して「ギリシャ国債を持たない投資家に保険金は払えない」との対抗措置などを講じた。しかし、ヘッジファンドもさるものでそれではと高利のギリシャ国債を購入して硬軟両様の事態に備えて一步も引かない。

結局は博打が行われているのだからアメリカのように投機に失敗した側を助けると巨大金融機関は博打に勝とうと負けようと損は一切ない坊主丸儲けになる。それが現代世界にとっては大問題なのである。即ち、金融取引はゼロサムゲームであり、巨額の利益に見合う巨額の損があるからこそ取引は見合う。ここで政府が損を引き受けてしまうとゼロサムは成り立たず巨額の博打の債務が政府にすべてたまっていくと同時に、これに気を良くした投機家は際限なくカネを食いつぶしていく。この巨額の債務は国家によって国債に置き換えられその原資が紙幣の乱発なのである。まさにこれは国家犯罪であり、それを景気浮揚の名目で平然と遂行しているのが先進国政府と中央銀行なのである。紙幣乱発はインフレを引き起こし貨幣価値は切り下げられることによって債務負担は実質的には国民全体に押し付けられる。こんなに甘い汁を吸える CDS を中心とするデリバティブだから世界中の投機資本家が蜜に群がる蟻のように増えその資金規模は今日では全世界 GDP の 9 倍にも及んでいる。まさに世界経済はデリバティブに侵され財政危機というとんでもない危機に陥りつつある。

さてギリシャ危機に関しては、ギリシャの若き指導者ツィプラス氏が率いる急進左派連合が

2015年1月総選挙で国民の過半数の支持を得て政権に就いた。確かにギリシャ人は働かないから窮地に陥ったとする評価は多いものの、まじめに働いてどうしてこんなひどい目に合うのかという国民の怒りは全く収まらず、その矛先は博打に明け暮れる欧米金融資本に向けられているともいえる。まさにギリシャの姿は先進諸国の明日を暗示しているのである。

8. 日本が歩んでいる道とアベノミックスの真の狙い

その財政危機の超先進国が日本なのである。その処理策を巡って国民を納得させる(だます)理屈を指導者が必死で考え編み出されたのがアベノミックスである。

アベノミックスは景気を良くするというのが表向きの看板であるが、その本質は通貨乱発で国債をまかない、インフレ・大衆課税で企業を太らせ巨額の負担を庶民に押し付けるのが真の狙いである。また、TPPや集団的安全保障強化で経済的にも軍事的にもアメリカ傘下入りを目指し、この為に沖縄や第一次産業の切り捨ても辞さない構えである。このところ株価はアップし景気は回復していると宣伝されているが、実態はインフレで実質賃金は下がり(2014年は3%も下がった)庶民生活は苦しくなるばかりである。なお、アベノミックスの詳細は別稿に譲る。

9. 「超国家」がせめぎ合う 21世紀

21世紀はグローバル時代であり国家が集結・統合し「超国家」に脱皮する時代でもある。「超国家」は大前研一氏がEUを指していったことばで著者もこれを使う。

EUは元はと言えば1958年の欧州経済共同体に起源がある。1993年EUが発足し2002年には通貨統合(ユーロ)まで実現し、2007年には東欧13か国も仲間に入れ、現在ヨーロッパの大半の28か国で構成されている。ヨーロッパは地続きで国境を巡っていざこざが絶えず、二度の世界大戦を引き起こした。EUによってやっと理想の共通の平和の家が出来上がり、ローマ帝国以来の版図が完成したのである。その経済規模はアメリカをしのぎ世界最大規模である。この域内で関税なしの自由な往来・取引・投資が行われる事のメリットは計り知れず、巨大国ドイツの草刈り場になったにしても群小国が享受するメリットは計り知れない。グローバル競争時代を生き抜く方法こそがEU方式、即ち、国々が肩を寄せ合い「超国家」に変身して生きていく事であった。

アメリカはEUに対しては経済的に劣勢となった。そこですぐさまカナダ・メキシコを取り入れたNAFTAを1994年に結成しEUをしのぐ経済規模を実現した。それでも不十分だから現在TPPで日本はじめ太平洋諸国の取り込みに躍起となっているのである。

一方BRICSの盟主中国はロシア・インド他と提携を深め、2001年に上海協力機構を設立した。これは欧米に対抗する軍事同盟的な色彩が強いが、経済的にも2030年頃には世界経済シ

エア 40%を握る見通しで注目される。なお、中国は 2015 年 4 月アジア・インフラ投資銀行 (AIIB) 設立を目指し、IMF・アジア開発銀行などが牛耳る国際金融界に豊富な資金で風穴を開けた。AIIB には独・英・仏・伊など欧州各国が事業機会を求めて参加を表明し、参加しなかった日・米が孤立する結果となった。また中国は RCEP で ASEAN・日本を取り込む経済圏を目論み、アメリカが TPP で日本・豪州などを取り込もうとするのを牽制しようとしている。

AIIB の事例は図らずも欧・米・中を中心とする 3 つの「超国家」が国際社会の舞台で三すくみ状態に入っていく実態をさらけ出した。

話はややこしくなったが、いずれにせよ現在の事態は 1929 年の世界恐慌後のブロック化に移る「超国家」の世界と似たような様相を呈してきたことは間違いない。

本稿第 1 項及び第 7 項で述べた金融危機に関連していえば、80 年以上前の世界恐慌の教訓を真に体現する生き証人は最早いない。だから現代は危険なのである。1929 年の金融恐慌では過剰生産設備の廃棄によって基本的には恐慌の原因が取り除かれた。しかし、2008 年危機では、それは行われず、むしろ過剰な投資・投機活動が支援・継続されたので危機はいつまでも去らない。これが 21 世紀前半の世界の姿である。果てる事のない人間の強欲や愚かさがいかんなく発揮されているとんでもない世界である。これはいずれ何らかの形ではじけ飛ぶある種の複雑なカタストロフの一種と言って差し支えない。

なお本稿に関連する CDS、超国家企業およびカタストロフについては弊著「衰退する現代社会の危機」の 109 ページ、101 ページおよび 88 ページをご参照いただきたい。

表 3 せめぎ合う超国家 (ブロック化)

	EU	NAFTA	TPP	上海協力機構	RCEP
目的	ローマ並の大ヨーロッパ指向	EU に対抗した北米連合	アメリカ中心の大連合	中国を盟主とする新興国軍事同盟	東アジア包括的連携。米 TPP への対抗手段
構成国	西欧 13 か国、北欧 2 か国、東欧 13 か国	アメリカ・カナダ・メキシコ	NAFTA・日本・オーストラリア他 前身は APEC	中国・ロシア・6 か国＋インド・パキスタン・イランなどがオブザーバー	ASEAN・日本・中国・韓国・インド・豪州・ニュージーランド
発足	1993 年 (2002 年通貨統合)	1994 年	交渉中 (2015 年現在)	2001 年	未
人口 2013 年	5 億人	4.4 億人	8 億人	30 億人	38 億人
GDP2012 年	16.3 兆ド	19 兆ドル	28 兆ドル	12 兆ドル	21 兆ドル

	ル				
GDP2030年 OECD 予測 シェア	12%	18%	23%	40%	50%

出典：矢野恒太記念会「世界国勢図会 2014/15」,2012年11月 OECD[looking to 2060]

以上